



## 平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 針山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	3,617	3.0	150	38.0	134	86.5	80	1,334.5
26年6月期第1四半期	3,512	36.0	109	103.3	72	133.3	5	5.9

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 97百万円 (42.1%) 26年6月期第1四半期 68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	6.25	—
26年6月期第1四半期	0.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第1四半期	21,812	8,337	34.8	588.29
26年6月期	21,897	8,418	35.0	594.16

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 7,590百万円 26年6月期 7,665百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	3.00	—	3.50	6.50
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	0.0	230	1.1	170	11.6	80	256.9	6.20
通期	13,700	0.1	470	△3.9	370	△8.8	180	△10.4	13.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	13,077,000 株	26年6月期	13,077,000 株
27年6月期1Q	174,813 株	26年6月期	174,813 株
27年6月期1Q	12,902,187 株	26年6月期1Q	12,902,585 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費および住宅投資に弱い動きがみられたものの、設備投資が増加し、公共投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や大型客船の誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億1千7百万円（前年同四半期比1億4百万円、3.0%の増収）、営業利益1億5千万円（前年同四半期比4千1百万円、38.0%の増益）、経常利益1億3千4百万円（前年同四半期比6千2百万円、86.5%の増益）、四半期純利益8千万円（前年同四半期比7千4百万円、1,334.5%の増益）となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、生産活動の緩やかな回復に伴い、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は13億4千2百万円（前年同四半期比3千万円、2.3%増）、セグメント利益は1億6千2百万円（同6千7百万円、70.3%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

#### [陸運事業]

陸運事業の売上は、8億4千4百万円（前年同四半期比2千7百万円、3.3%増）、軽油の価格高騰等によりセグメント損失は2百万円（同0百万円増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

#### [倉庫業]

倉庫業の売上は8千5百万円（前年同四半期比8百万円、11.3%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により1千5百万円（同9百万円、38.1%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、8千4百万円（前年同四半期比4百万円、5.9%増）、セグメント利益は3千5百万円（同7百万円、25.5%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の建て替えに伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により7億8千3百万円（前年同四半期比5千2百万円、6.3%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は1千8百万円の利益）となりました。

#### [その他]

その他の売上は、6億1千3百万円（前年同四半期比8千3百万円、15.7%増）、セグメント利益は3千4百万円（同1千8百万円、112.0%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、8千4百万円減少し、218億1千2百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が1億4百万円増加し、流動資産の現金及び預金が1億4千8百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、134億7千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1億7千2百万円、長期預り保証金が1億2千9百万円増加しましたが、流動負債のその他（未払費用など）が2億9千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8千万円減少し、83億3千7百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、退職給付に関する新会計基準に伴い、利益剰余金が8千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成26年8月12日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が189,136千円増加し、利益剰余金が122,220千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,857,574	1,708,754
受取手形及び売掛金	2,422,289	2,477,866
商品及び製品	135,260	129,509
仕掛品	114,162	144,954
原材料及び貯蔵品	178,428	154,810
繰延税金資産	48,696	67,678
その他	289,331	154,699
貸倒引当金	△15,210	△15,115
流動資産合計	5,030,534	4,823,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,786,323	6,759,593
減価償却累計額	△4,350,128	△4,364,515
建物及び構築物(純額)	2,436,194	2,395,077
機械装置及び運搬具	5,117,083	5,193,075
減価償却累計額	△4,080,825	△4,134,893
機械装置及び運搬具(純額)	1,036,258	1,058,182
土地	8,933,871	8,933,871
建設仮勘定	441,391	545,513
その他	584,617	595,840
減価償却累計額	△388,319	△405,423
その他(純額)	196,298	190,416
有形固定資産合計	13,044,014	13,123,061
無形固定資産		
その他	74,409	71,363
無形固定資産合計	74,409	71,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266,160	2,296,840
長期貸付金	828,540	828,324
繰延税金資産	217,433	263,421
その他	496,543	466,645
貸倒引当金	△60,327	△60,321
投資その他の資産合計	3,748,349	3,794,910
固定資産合計	16,866,773	16,989,334
資産合計	21,897,307	21,812,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,235,882	1,320,496
短期借入金	1,282,800	1,455,800
1年内返済予定の長期借入金	2,319,171	2,326,799
1年内償還予定の社債	160,000	85,000
未払金	132,895	44,088
未払法人税等	108,317	83,959
未払消費税等	80,612	100,071
賞与引当金	49,268	115,129
役員賞与引当金	19,863	2,712
その他	748,712	450,720
流動負債合計	6,137,524	5,984,777
<b>固定負債</b>		
社債	480,000	525,000
長期借入金	4,542,316	4,350,363
繰延税金負債	355,431	365,355
役員退職慰労引当金	170,416	164,603
長期預り保証金	679,820	809,101
特別修繕引当金	12,016	13,016
退職給付に係る負債	860,790	1,033,061
資産除去債務	186,000	186,000
その他	54,493	43,318
固定負債合計	7,341,284	7,489,820
負債合計	13,478,808	13,474,597
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	4,279,553	4,194,601
自己株式	△48,653	△48,653
株主資本合計	7,448,907	7,363,955
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	218,340	227,273
退職給付に係る調整累計額	△1,257	△943
その他の包括利益累計額合計	217,082	226,330
少数株主持分	752,508	747,608
純資産合計	8,418,498	8,337,894
負債純資産合計	21,897,307	21,812,492



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,512,816	3,617,161
売上原価	3,101,176	3,148,043
売上総利益	411,639	469,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,864	43,112
給料及び手当	71,629	70,145
賞与引当金繰入額	11,070	13,646
役員賞与引当金繰入額	5,762	7,294
退職給付費用	3,276	2,368
役員退職慰労引当金繰入額	5,301	4,325
その他の人件費	25,148	25,278
減価償却費	19,210	20,976
その他一般管理費	121,257	131,369
販売費及び一般管理費合計	302,520	318,516
営業利益	109,119	150,601
営業外収益		
受取利息	3,353	2,662
受取配当金	16,797	9,775
助成金収入	8,108	602
負ののれん償却額	8,670	—
雑収入	9,631	15,139
営業外収益合計	46,562	28,180
営業外費用		
支払利息	30,134	28,589
持分法による投資損失	52,930	8,026
雑支出	382	7,429
営業外費用合計	83,446	44,045
経常利益	72,234	134,737
特別利益		
固定資産売却益	3,905	5,002
負ののれん発生益	—	12,996
その他	417	—
特別利益合計	4,323	17,999
特別損失		
固定資産売却損	497	—
投資有価証券評価損	1,252	—
持分変動損失	—	2,565
減損損失	1,915	—
その他	1,974	46
特別損失合計	5,639	2,612
税金等調整前四半期純利益	70,918	150,123
法人税、住民税及び事業税	51,972	76,372
法人税等調整額	△5,846	△14,138
法人税等合計	46,125	62,234
少数株主損益調整前四半期純利益	24,793	87,889
少数株主利益	19,175	7,300
四半期純利益	5,617	80,588

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,793	87,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,728	7,988
退職給付に係る調整額	—	△314
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1,803
その他の包括利益合計	43,728	9,477
四半期包括利益	68,521	97,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,504	89,521
少数株主に係る四半期包括利益	21,017	7,845

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,302,763	760,614	76,631	77,168	835,357	3,052,535	460,281	3,512,816	—	3,512,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,747	56,613	450	2,784	—	68,594	69,744	138,338	△138,338	—
計	1,311,511	817,227	77,081	79,952	835,357	3,121,130	530,025	3,651,155	△138,338	3,512,816
セグメント利益又はセグメント損失(△)	95,525	△1,779	24,493	28,486	18,709	165,436	16,247	181,683	△72,564	109,119

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額72,564千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,333,632	792,778	85,356	82,741	783,143	3,077,651	539,510	3,617,161	—	3,617,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,436	51,747	450	1,966	—	62,601	73,874	136,475	△136,475	—
計	1,342,069	844,526	85,806	84,708	783,143	3,140,253	613,384	3,753,637	△136,475	3,617,161
セグメント利益又はセグメント損失(△)	162,645	△2,227	15,149	35,757	△9,822	201,501	34,441	235,942	△85,341	150,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額85,341千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。